

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,000,614,193	3,700,798,321	△ 700,184,128
未収金	47,336,514	46,791,922	544,592
前払金	11,600	97,810	△ 86,210
貯蔵品	290,100	160,700	129,400
流動資産合計	3,048,252,407	3,747,848,753	△ 699,596,346
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	22,899,872	22,899,872	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	222,899,872	222,899,872	0
特定資産			
退職給付引当資産	828,090,304	887,913,974	△ 59,823,670
特定資産合計	828,090,304	887,913,974	△ 59,823,670
その他固定資産			
リース資産	54,973,924	54,973,924	0
リース資産減価償却累計額	△ 15,575,952	△ 4,581,164	△ 10,994,788
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	39,426,472	50,421,260	△ 10,994,788
固定資産合計	1,090,416,648	1,161,235,106	△ 70,818,458
資産合計	4,138,669,055	4,909,083,859	△ 770,414,804

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,841,480,649	3,534,284,279	△ 692,803,630
預り金	4,498,237	12,460,920	△ 7,962,683
1年以内返済予定リース債務	10,899,944	10,743,132	156,812
賞与引当金	73,449,737	70,998,897	2,450,840
流動負債合計	2,930,328,567	3,628,487,228	△ 698,158,661
2. 固定負債			
リース債務	28,900,288	39,800,232	△ 10,899,944
退職給付引当金	828,090,304	887,913,974	△ 59,823,670
固定負債合計	856,990,592	927,714,206	△ 70,723,614
負債合計	3,787,319,159	4,556,201,434	△ 768,882,275
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,899,872	222,899,872	0
指定正味財産合計	222,899,872	222,899,872	0
(うち基本財産への充当額)	(222,899,872)	(222,899,872)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	128,450,024	129,982,553	△ 1,532,529
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	351,349,896	352,882,425	△ 1,532,529
負債および正味財産合計	4,138,669,055	4,909,083,859	△ 770,414,804

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,002,229	1,029,728	△ 27,499
基本財産受取利息	1,002,229	1,029,728	△ 27,499
特定資産運用益	2,587,143	716,874	1,870,269
特定資産受取利息	2,587,143	716,874	1,870,269
事業収益	13,572,291,434	13,419,816,554	152,474,880
流域下水道管理事業収益	13,034,696,909	12,911,111,544	123,585,365
下水道科学館管理事業収益	37,762,000	39,085,000	△ 1,323,000
技術支援事業収益	8,004,925	7,215,210	789,715
水道施設管理受託事業収益	252,373,000	238,744,000	13,629,000
排水機等運転受託事業収益	239,454,600	223,660,800	15,793,800
雑収益	3,020	11,707	△ 8,687
雑収益	3,020	11,707	△ 8,687
経常収益計	13,575,883,826	13,421,574,863	154,308,963
(2) 経常費用			
事業費	13,560,790,354	13,411,218,453	149,571,901
役員報酬	16,678,275	16,561,007	117,268
嘱託員報酬	8,800,806	8,472,718	328,088
給料	509,527,470	498,067,362	11,460,108
手当等	359,135,656	343,671,920	15,463,736
退職給付費用	65,443,909	63,582,284	1,861,625
法定福利費	147,592,770	145,298,644	2,294,126
賃金	45,012,831	43,434,225	1,578,606
報償費	203,285	87,705	115,580
旅費	5,876,841	6,376,819	△ 499,978
交際費	0	0	0
需用費	6,780,391,102	6,601,131,531	179,259,571
役務費	2,055,773,772	2,233,372,317	△ 177,598,545
委託料	3,373,313,688	3,266,073,736	107,239,952
使用料及び賃借料	55,163,263	52,566,539	2,596,724
負担金	5,894,932	11,386,576	△ 5,491,644
租税公課	120,325,298	116,232,466	4,092,832
減価償却費	10,994,788	4,581,164	6,413,624
支払利息	661,668	321,440	340,228

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,626,001	15,654,875	971,126
役員報酬	10,265,730	9,398,704	867,026
嘱託員報酬	0	0	0
給料	1,072,880	1,041,726	31,154
手当等	937,332	881,816	55,516
退職給付費用	144,505	120,379	24,126
法定福利費	1,654,758	1,595,847	58,911
賃金	30,747	28,238	2,509
報償費	1,715	1,795	△ 80
旅費	2,754	2,872	△ 118
交際費	0	0	0
需用費	88,450	80,583	7,867
役務費	111,552	113,119	△ 1,567
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	1,987,539	1,938,805	48,734
負担金	60,737	183,557	△ 122,820
租税公課	267,302	267,434	△ 132
経常費用計	13,577,416,355	13,426,873,328	150,543,027
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,532,529	△ 5,298,465	3,765,936
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,532,529	△ 5,298,465	3,765,936
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損		1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,532,529	△ 5,298,466	3,765,937
一般正味財産期首残高	129,982,553	135,281,019	△ 5,298,466
一般正味財産期末残高	128,450,024	129,982,553	△ 1,532,529
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,002,229	1,030,988	△ 28,759
基本財産受取利息	1,002,229	1,030,988	△ 28,759
一般正味財産への振替額	△ 1,002,229	△ 1,029,728	27,499
当期指定正味財産増減額	0	1,260	△ 1,260
指定正味財産期首残高	222,899,872	222,898,612	1,260
指定正味財産期末残高	222,899,872	222,899,872	0
Ⅲ 正味財産期末残高	351,349,896	352,882,425	△ 1,532,529

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本財産積立預金	22,899,872	0	0	22,899,872
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	222,899,872	0	0	222,899,872
特定資産				
退職給付引当資産	887,913,974	65,588,414	125,412,084	828,090,304
小 計	887,913,974	65,588,414	125,412,084	828,090,304
合 計	1,110,813,846	65,588,414	125,412,084	1,050,990,176

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	22,899,872	(22,899,872)	(0)	(0)
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
小 計	222,899,872	(222,899,872)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	828,090,304	(0)	(0)	(828,090,304)
小 計	828,090,304	(0)	(0)	(828,090,304)
合 計	1,050,990,176	(222,899,872)	(0)	(828,090,304)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	179,910,000	▲ 90,000
第21回なごやか市民SDGS未来債	20,000,000	19,476,000	▲ 524,000
特定資産			
第19回なごやか市民債	50,000,000	49,300,000	▲ 700,000
第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	93,780,000	▲ 6,220,000
愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債	200,000,000	187,860,000	▲ 12,140,000
愛知県令和6年度第8回公募公債	200,000,000	190,320,000	▲ 9,680,000
合 計	750,000,000	720,646,000	▲ 29,354,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,002,229
合 計	1,002,229

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	70,998,897	73,449,737	70,998,897	0	73,449,737
退職給付引当金	887,913,974	65,588,414	125,412,084	0	828,090,304

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	三菱UFJ銀行普通預金	運転資金	3,000,614,193
	未収金		企業庁受託金等	47,336,514
	前払金		コンテナ使用料	11,600
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	290,100
流動資産合計				3,048,252,407
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	22,899,872
	投資有価証券	第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
		第21回なごやか市民SDGS未来債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第19回なごやか市民債	職員退職金支払いに備えたもの	50,000,000
		第237回共同発行市場公募地方債	〃	100,000,000
		愛知県・名古屋市折半保証第181回名古屋高速道路債	〃	200,000,000
		愛知県令和6年度第8回公募公債	〃	200,000,000
		三菱UFJ銀行普通預金	〃	105,728,437
		JA愛知県信連定期貯金	〃	172,361,867
その他の固定資産	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用	54,973,924
	リース資産減価償却累計額			△ 15,575,952
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,090,416,648
資産合計				4,138,669,055
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,841,480,649
	預り金		職員給与等源泉所得税等	4,498,287
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	10,899,944
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	73,449,737
流動負債合計				2,930,328,617
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	28,900,288
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	828,090,304
固定負債合計				856,990,592
負債合計				3,787,319,209
正味財産				351,349,846